

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第51期（決算日2022年7月25日）

作成対象期間（2022年1月25日～2022年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2025年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	中 期 騰 落 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
47期(2020年7月27日)	11,717	90	△ 0.1	△ 6.1	52.6	74.1	11.2	△42.5	4.1	3,747
48期(2021年1月25日)	14,264	210	23.5	18.3	54.8	72.6	19.4	△50.9	2.7	4,389
49期(2021年7月26日)	15,944	310	14.0	12.6	53.1	35.4	6.8	6.7	2.4	4,973
50期(2022年1月24日)	15,688	340	0.5	△ 1.1	55.4	27.8	8.3	△78.2	1.5	4,984
51期(2022年7月25日)	14,119	180	△ 8.9	△10.0	60.0	30.0	9.4	81.4	1.6	4,600

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドのベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

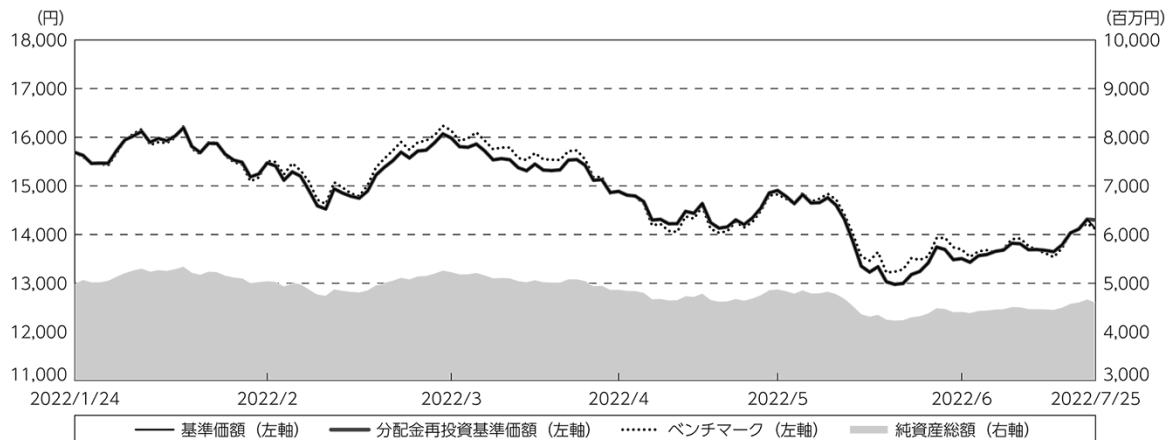
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
2022年1月24日	15,688	－	－	55.4	27.8	8.3	△78.2	1.5	
1 月末	15,724	0.2	△ 0.1	53.3	29.5	8.1	△79.0	1.3	
2 月末	15,471	△ 1.4	△ 1.1	53.4	34.3	8.2	△41.2	1.7	
3 月末	15,984	1.9	2.9	55.1	29.7	8.2	△59.2	1.6	
4 月末	14,887	△ 5.1	△ 5.1	56.6	24.6	8.8	△ 0.7	1.8	
5 月末	14,905	△ 5.0	△ 5.5	56.6	32.2	8.7	96.7	1.9	
6 月末	13,505	△13.9	△12.7	60.6	26.0	9.7	76.7	1.6	
(期 末)									
2022年7月25日	14,299	△ 8.9	△10.0	60.0	30.0	9.4	81.4	1.6	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年1月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2022年1月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、株式市場の下落を背景に8.9%下落しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／－) 個別銘柄選択効果を除いた株式運用全体の効果はマイナスとなりました。主要投資対象資産である世界株式が下落したことがマイナスに影響しました。
- (債券運用／＋) 債券運用全体の効果は小幅なプラスとなりました。債券デュレーション※を北米に重心を置いた配分とした地域配分効果はマイナスに影響したものの、5月から当期末にかけてデュレーションをプラスとした戦略がプラスに寄りました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／＋) 通貨運用全体の効果はプラスとなりました。為替ヘッジ（為替の売り予約）コストはマイナスに影響したものの、期中に外貨を買い持ちとした効果や、外貨選択において他通貨に対して上昇した米ドルを買い持ちの中心とした効果などがプラスに寄与しました。

(銘柄選択／－) 個別銘柄選択全体の効果はマイナスとなりました。株式では、主にアジア（除く日本）において、当該地域の株価指数を下回るリターンとなったことがマイナスに影響しました。日本の事業債投資による銘柄選択効果は軽微でした。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額の押し下げ要因となりました。

○投資環境

当期間、欧米の代表的な株価指数は上昇と下落を繰り返しつつも、3月以降は下落を続けました。一方、国内株価指数は底堅く推移し、前期末比ではほぼ横ばいで当期末を迎えました。また、債券市場では、日本の他、米国、ドイツ、イギリスなど主要国の長期債券利回りが上昇しました。特に、米国においては長期年限よりも短期年限の金利上昇が顕著であったため、長短金利差が縮小しました。為替市場では、日本円が多くの通貨に対して下落（円安）しました。

1月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において3月の利上げ着手や、保有資産の売却による量的金融引き締めに関する計画が具体化すると観測が強まった結果、債券に加えてこれまで好調だった大型グロース株を中心に株式も売られるなど、市場全体で金融引き締めを警戒する動きが強まりました。

その後、ウクライナへの軍事侵攻を巡るロシアと欧米との対立激化などからリスク回避的な傾向が強まる中で、2月中旬に発表された米国の1月CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る伸びを示したことをきっかけに、米国短期年限を中心に、世界的に金利が上昇、株価は下落しました。また、欧米を中心にロシアに対する経済制裁を強化する動きが広がり、供給不安などを背景に、エネルギー価格が上昇しました。3月には、原油価格の上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉進展への期待が高まったことなどを背景に株価は一時的に上昇に転じたものの、債券市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が2018年以来の利上げに踏み切り、その後も複数のFRB高官が積極的な金融引き締めの必要性に言及したことに加えて、ECB（欧州中央銀行）定例理事会において早期の資産買い入れ終了の可能性が示唆されたことなどを背景に、金利はさらに上昇を続けました。特に、米国においては長期年限よりも短期年限の金利上昇が顕著であったため、長短金利差が縮小しました。このように欧米での金融引き締めが市場で強く意識される一方で、日銀は緩和的な金融政策維持の姿勢を示しました。これにより内外金利差が拡大したことに、市場で注目が集まりました。そのような環境下で、日本円は多くの通貨に対して下落しました。

5月後半には、金利上昇が一服したことや、中国において長引く新型コロナウイルス感染拡大抑制策としての主要都市におけるロックダウン（都市封鎖）について、段階的な解除方針が

示されたことで供給制約の解消への期待が高まったことなどを背景に、株価が上昇する場面がありました。しかしその後は、再び株価が下落、金利は上昇するなど、不安定な動きが続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	18.3	-14.1	4.2
北米	20.2	42.1	62.3
欧州	8.4	5.3	13.8
アジア・オセアニア	6.1	2.6	8.7
新興国	3.9	-8.1	-4.2
合計	56.9	27.8	84.8

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	19.8	-11.6	8.3
北米	22.5	42.1	64.6
欧州	8.8	4.7	13.5
アジア・オセアニア	6.8	-2.2	4.6
新興国	3.7	-3.1	0.6
合計	61.6	30.0	91.7

(注) DR (預託証券) は国籍の国に含めています (以下同じ)。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・実質債券組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	2.0	-33.3	-31.3
北米	3.7	-3.7	-0.1
欧州	2.6	-57.8	-55.2
アジア・オセアニア	0.0	16.7	16.7
合計	8.3	-78.2	-69.8

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	2.2	-35.9	-33.7
北米	4.5	61.1	65.6
欧州	2.8	32.9	35.7
アジア・オセアニア	0.0	23.3	23.3
合計	9.4	81.4	90.9

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-2.32	-2.52
北米	2.75	3.89
欧州	-2.54	1.92
アジア・オセアニア	0.22	1.53
合計	-1.89	4.82

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	99.4%	93.0%
北米	18.1%	12.3%
欧州	-8.3%	-6.2%
アジア・オセアニア	-6.7%	1.9%
その他	-2.4%	-1.0%

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【株式】

前期末時点では80%程度だった組入比率を、当期末時点には90%程度と100%未満を維持しました。

実態景気の減速が鮮明化していく可能性に加えて、主要中央銀行の積極的な金融正常化姿勢が投資家のリスク取得意欲を減退させる可能性が高いとの判断のもと、株式投資に慎重な姿勢を維持しました。

【債券】

前期末時点では－1.9年程度としたデュレーションを、当期末時点には＋4.8年程度としました。今後、各国中央銀行の金融政策正常化が継続すると想定しているものの、引き締め観測自体は足もとの債券価格に十分に反映されていると判断しました。このような見通しの下で、デュレーションをマイナスからプラスに転じました。

<株式・債券の地域別配分等>**【株式】**

前期末時点では、グローバルな経済成長率鈍化を契機とする株式市場の下落を警戒して、北米、欧州をベンチマークより少なめの配分比率としました。また、ベンチマークには含まれない新興国地域を売り持ちとしました。当期末時点では、北米、欧州をベンチマークより少なめの配分比率としました。

【債券】

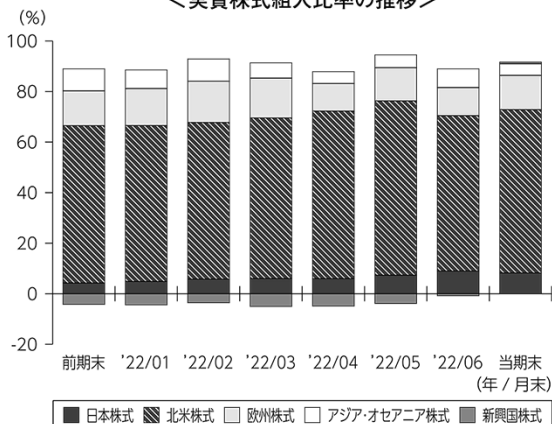
前期末時点では、日本、欧州のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、アジア・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当期末時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を前期末時点で+0.6%程度と低水準に抑制することで、為替変動に左右されにくくしました。当期末時点では、為替ヘッジ後実質外貨比率を+7.0%としました。外国通貨の中では、前期末時点の、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとして北米通貨を買い持ちとした通貨配分を、期中に拡大・縮小したものの当期末時点まで維持しました。

[野村ワールドスター オープン]における[野村ワールドスター オープン マザーファンド]受益証券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

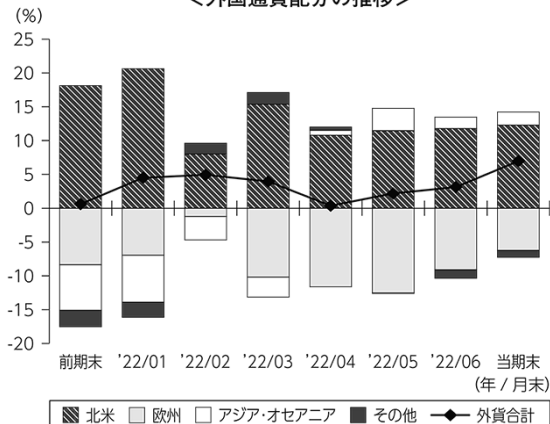
＜実質株式組入比率の推移＞



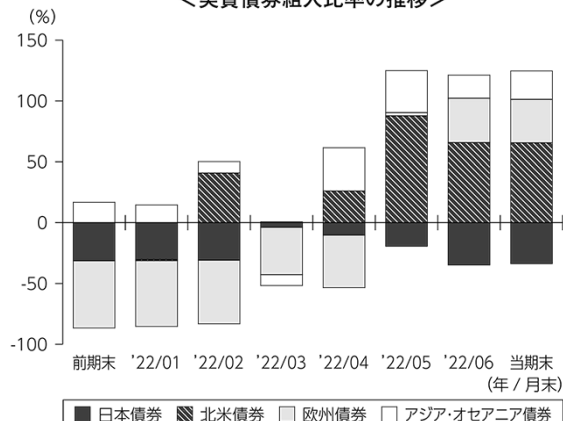
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞

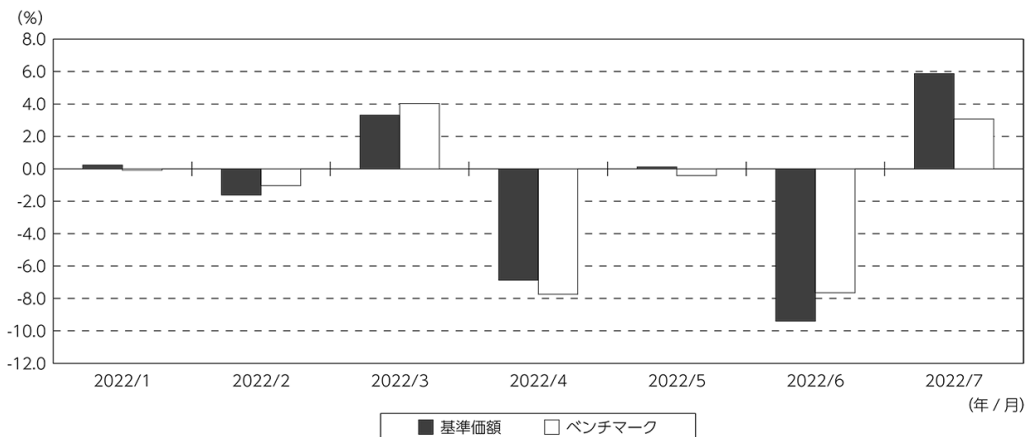


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.1%ポイントのプラス

当期の基準価額（分配金再投資）騰落率は－8.9%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の－10.0%を1.1%ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2022年1月は期首から当月末まで、2022年7月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ 株式組入比率をベンチマークの100%に対して低位とし、株式市場に対して慎重な投資姿勢としたこと。
- ・ 通貨戦略において、期中において外貨を買い持ちとした効果や、外貨選択において米ドルを買い持ちの中心としたこと。

（マイナス要因）

- ・ 通貨投資における為替ヘッジコスト。
- ・ 主にアジア（除く日本）における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を下回るリターンとなったこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、80%から90%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資を、先物を活用しながら（期中平均デュレーション+0.9年程度）行ないました。また、外国通貨については

期中平均＋４％弱に抑制しつつ、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど通貨の選択において積極的にリスクを取得しました。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、１万口当たり・税込み)

項 目	第51期
	2022年１月25日～ 2022年７月25日
当期分配金	180
(対基準価額比率)	1.259%
当期の収益	1
当期の収益以外	178
翌期繰越分配対象額	7,074

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールドスター オープン マザーファンド]

●投資環境見通し

多くの先進国において企業や消費者の景況判断の悪化や生産活動の減速・縮小が確認されるなど、2020年年央から急激に回復した世界経済は早くも下降局面に転じたとみられ、今後についても次の二点を背景に、こうした傾向がより鮮明になっていくと判断しています。

一点目は、各国中央銀行の金融政策です。家計や企業にとって悪材料となっているインフレ率を抑制したい各国中央銀行は、2020年に執られた緊急対応としての金融緩和政策の修正にとどまらず、経済活動の急激な減速が確認されない限り、引き締めの金融政策を指向する可能性が高いと考えられます。

こうした中央銀行の引き締めの金融政策は、2021年終盤からの金利上昇を通じて住宅・設備投資や消費活動に負の影響を与えるばかりか、リスク資産価格の調整を通じて逆資産効果を招く危険もはらんでいると考えています。

二点目は、金融政策に変化をもたらしたインフレ率の高位滞留そのものです。実質賃金の目減りを通じた消費活動の鈍化や、費用増加や物価動向の不確実性を背景とする民間設備投資の減速は、インフレ率上昇が急速だった分これから顕在化する可能性を否定できず、インフレ率が沈静化しても家計や企業の需要回復には相応の時間を要する可能性が決して低くはないと考えられます。

2022年年初からの主要国における株式市場の下落を「上述した世界経済の減速を織り込んだものであるため、今後の下落余地は限られる」と捉えることも可能です。しかし、株式市場の下落は主に金利上昇に伴う価格調整によるものに過ぎず、今後世界経済の減速が明らかになる場合は追加的な下落が生じる可能性が低くはないと考えています。

とりわけ、グローバル株式市場の中でも、日本の株式市場は他の地域に劣後する可能性が高いと判断しています。米欧との金融政策の相違や通貨安などを背景に、2022年度の日本の株式市場はこれまで相対的な優位性を示していたものの、米欧先進各国や中国における実体経済の減速を受け、その優位性が縮小に転じる可能性が高いと考えています。

一方、リスク資産のなかでも、金属やエネルギーなどの商品に関しては中立的な見方をしています。東欧の地政学的リスクの台頭や、中国において長引く新型コロナウイルス感染拡大抑制策としての主要都市におけるロックダウンを背景とする世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱という問題が、経済減速による需要面の影響を一部相殺すると考えるからです。

他方、今後の債券市場に関しては強気な見方をしています。そう考える一点目の理由は、前述した世界経済の減速です。これは債券市場にとっての好材料となると考えられます。二点目の理由は、主要中央銀行の中でもグローバル債券市場に対して強い影響力を持つFRBが執る、今後の金融政策です。観測されるデータに応じて遅れつつも柔軟に態度を変えてきたパウエルFRB議長のこれまでの傾向に鑑みると、前述したような実体経済の減速が鮮明になった場合には、足もと執っている引き締めの金融政策の継続に固執する可能性は低く、むしろその姿勢を軟化させる可能性が高いと考えています。

●株式

今後、世界経済の減速を想定しているため、株式市場が下落する可能性が低くはないと判断しています。これに備え、株式投資比率を現在程度の抑制的な水準とする戦略を維持する方針です。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、在庫調整などの景気減速が急ピッチで進み、新たな景気サイクルが始まるとの判断をした際です。ただし、これには相当深刻な景気減速が必要となり、その場合には株価が大きく下落することを想定しています。二点目は、各国の金融政策態度に軟化が見込まれる際です。2022年前半の株価大幅下落の背景となった、各国中央銀行による引き締めの金融政策態度が軟化に転じ、利下げなどの金融緩和が現実化すると確信を強めた際にも株式の投資比率を引き上げます。その場合は、2022年前

半に大きく下落した米国を中心とするグロース株を中心に投資比率を引き上げることを想定しています。

地域配分においては、日本の投資を控える方針です。これまで急伸する物価上昇に対応するべく金融引き締めを急いだ多くの先進諸国ではそれに伴い株価も大きく下落した一方、金融政策の相違や通貨安などを背景に堅調に推移した日本は、相対的に優位性が目立ちました。しかしながら、日本にとって最大の貿易相手国である中国の景気が失速した場合、これまで堅調だった日本が今後は他国に対して劣後する可能性について配慮が必要だと考えています。

●債券

世界景気の減速を想定しているため、国債への積極投資を維持する方針です。また、各国中央銀行の金融政策が緩和へ転じるとの確信を強めた際には、さらに債券を買い増す方針です。その際には、金融政策の影響を受けやすい短中期年限の債券を増やすことを想定しています。

地域配分においてはユーロ圏と日本への投資を抑制する方針です。まずユーロ圏国債に関しては、ECBの金融政策の正常化について、短期的な利上げは市場に織り込まれていると考える一方で、他の地域に比べて沈静化の兆しが見られない物価上昇への対応を余儀なくされることにより、ECBは市場の想定以上に引き締めの金融政策を進める可能性があると評価しています。日本は先進諸国で唯一、金融緩和政策を継続しているものの、他国同様に物価上昇が確認され始めていることから今後、金融政策の修正が生じる可能性について警戒しています。

●通貨

米国における金融引き締め期待の剥落から、これまで堅調だった米ドルも、その堅調さは継続しないと考えています。ただし、世界景気が減速する環境下では米ドル以外の通貨が他通貨を引き離して上昇することも想定しづらいため、通貨戦略におけるリスク取得は抑制的とする方針です。

[野村ワールドスター オープン]

主要投資対象であります[野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月25日～2022年 7 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 117	% 0.779	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(44)	(0.291)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(66)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.010)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(8)	(0.051)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.034	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.025)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	131	0.878	
期中の平均基準価額は、15,079円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

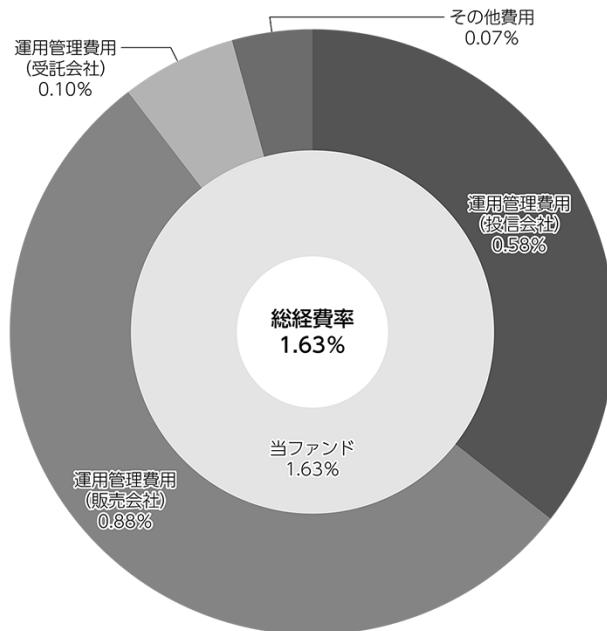
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年 1 月25日～2022年 7 月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 79,777	千円 280,800	千口 72,925	千円 244,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年 1 月25日～2022年 7 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ワールドスター オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	944,700千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,748,344千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年 1 月25日～2022年 7 月25日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 464	百万円 16	% 3.4	百万円 479	百万円 15	% 3.1
株式先物取引	13,759	1,594	11.6	13,908	1,415	10.2
債券先物取引	39,108	4,505	11.5	31,749	4,494	14.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,049千円
うち利害関係人への支払額 (B)	156千円
(B) / (A)	5.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細 (2022年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	1,403,331	1,410,183	4,591,275

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	4,591,275	97.7
コール・ローン等、その他	108,226	2.3
投資信託財産総額	4,699,501	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,343,128千円）の投資信託財産総額（4,770,732千円）に対する比率は70.1%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝136.63円、1カナダドル＝105.59円、1英ポンド＝163.48円、1スイスフラン＝141.69円、1スウェーデンクローナ＝13.32円、1ノルウェークローネ＝13.71円、1デンマーククローネ＝18.70円、1ユーロ＝139.16円、1ズロチ＝29.352円、1香港ドル＝17.41円、1シンガポールドル＝98.31円、1ウォン＝0.1042円、1豪ドル＝94.06円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,699,501,797
コール・ローン等	106,126,039
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	4,591,275,758
未収入金	2,100,000
(B) 負債	99,118,301
未払収益分配金	58,648,320
未払解約金	2,640,616
未払信託報酬	37,749,642
未払利息	33
その他未払費用	79,690
(C) 純資産総額(A－B)	4,600,383,496
元本	3,258,240,006
次期繰越損益金	1,342,143,490
(D) 受益権総口数	3,258,240,006口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,119円

(注) 期首元本額は3,177,095,357円、期中追加設定元本額は275,141,643円、期中一部解約元本額は193,996,994円、1口当たり純資産額は14,119円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,863,956円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2022年1月25日～2022年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,979
受取利息	4
支払利息	△ 1,983
(B) 有価証券売買損益	△ 406,863,188
売買益	12,354,118
売買損	△ 419,217,306
(C) 信託報酬等	△ 37,829,332
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 444,694,499
(E) 前期繰越損益金	1,724,708,075
(F) 追加信託差損益金	120,778,234
(配当等相当額)	(638,176,251)
(売買損益相当額)	(△ 517,398,017)
(G) 計(D＋E＋F)	1,400,791,810
(H) 収益分配金	△ 58,648,320
次期繰越損益金(G＋H)	1,342,143,490
追加信託差損益金	120,778,234
(配当等相当額)	(638,650,612)
(売買損益相当額)	(△ 517,872,378)
分配準備積立金	1,666,469,221
繰越損益金	△ 445,103,965

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年1月25日～2022年7月25日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年1月25日～ 2022年7月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	409,466円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	638,650,612円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,724,708,075円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,363,768,153円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,254円
g. 分配金	58,648,320円
h. 分配金(1万口当たり)	180円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	180円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

下記は、野村ワールドスター オープン マザーファンド全体(1,410,183千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)			
大東建託	1	0.5	6,235
食料品 (1.3%)			
アサヒグループホールディングス	2.6	2.6	12,147
化学 (4.5%)			
三菱瓦斯化学	4.9	4.2	8,190
三井化学	3.5	3.5	9,922
日本ゼオン	10.3	9	12,906
日油	1.9	1.9	10,108
ファンケル	2.7	—	—
ニフコ	1.6	—	—
医薬品 (5.7%)			
塩野義製薬	2.6	1.1	7,629
日本新薬	2.4	1.2	9,912
中外製薬	—	3.6	13,341
JCRファーマ	3.7	—	—
第一三共	7.5	6	21,150
ガラス・土石製品 (0.9%)			
ニチハ	3.1	3.1	8,636
金属製品 (1.9%)			
LIXIL	4.2	—	—
リンナイ	0.8	1.7	17,323
機械 (7.6%)			
SMC	0.4	0.5	31,705
小松製作所	7.4	2.6	7,667
荏原製作所	3.4	0.4	2,044
ダイキン工業	0.8	0.9	21,069
ダイフク	—	0.8	6,704
マキタ	3.4	—	—
電気機器 (26.0%)			
イビデン	4.6	3.9	15,561
ミネベアミツミ	10.4	10.4	24,856
日立製作所	4	3.9	26,239

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	14.5	21.7	28,969
ソニーグループ	3.9	4.3	50,331
TDK	6	6	25,440
キーエンス	—	0.5	27,400
太陽誘電	3.5	4.2	20,097
SCREENホールディングス	0.9	—	—
東京エレクトロン	0.5	0.4	18,008
輸送用機器 (12.1%)			
デンソー	3.5	3.2	24,476
いすゞ自動車	10.2	12.9	19,362
トヨタ自動車	11.4	13	28,158
本田技研工業	6.2	6.2	21,520
スズキ	3.9	3.9	17,062
精密機器 (4.2%)			
ニコン	—	7.3	11,242
オリンパス	—	9.4	26,677
その他製品 (3.6%)			
バンダイナムコホールディングス	1.5	1.5	15,420
アシックス	—	6.7	17,386
陸運業 (1.5%)			
ヤマトホールディングス	7.1	—	—
NIPPON EXPRESSホールディン	—	1.8	14,094
空運業 (1.0%)			
日本航空	—	3.9	8,892
情報・通信業 (4.4%)			
メルカリ	—	1.3	2,766
大塚商会	1.1	—	—
日本電信電話	7.8	7.8	30,318
ソフトバンクグループ	1.2	1.2	6,606
卸売業 (5.1%)			
伊藤忠商事	3.7	3.7	14,307
丸紅	15.5	18.9	23,171
阪和興業	1.8	3.1	8,807

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (7.1%)			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4.5	1.8	3,834
日本瓦斯	9.9	8.7	17,278
イズミ	2.2	—	—
ニトリホールディングス	0.8	0.8	11,572
ファーストリテイリング	0.4	0.4	31,912
銀行業 (3.1%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	—	3.5	14,924
三井住友フィナンシャルグループ	—	3.2	13,171
保険業 (2.0%)			
第一生命ホールディングス	9	—	—
東京海上ホールディングス	4.4	2.3	17,903

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.4%)			
オリックス	9.7	9.7	22,324
サービス業 (4.9%)			
カカクコム	4.2	4.2	10,777
電通グループ	1.3	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	2.6	9,178
リクルートホールディングス	3.6	5.3	24,910
合 計	株 数 ・ 金 額	241	247
	銘柄数<比率>	53	54
			<19.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファ
ンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	17	17	185	25,363	ヘルスケア機器・用品
ADOBE INC	—	3	120	16,473	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL C	1	28	303	41,454	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	1	30	367	50,178	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	6	6	147	20,162	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	5	5	82	11,243	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	40	26	400	54,738	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	6	6	145	19,849	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	3	3	190	25,972	資本市場
BLACKSTONE INC	—	14	135	18,445	資本市場
BROADCOM INC	4	5	256	35,012	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	15	15	141	19,277	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	40	40	177	24,298	通信機器
CITIGROUP	10	—	—	—	銀行
COMCAST CORP-CL A	27	27	115	15,715	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	5	3	158	21,712	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	20	20	114	15,646	化学
EVERSOURCE ENERGY	7	7	58	8,039	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	10	10	99	13,529	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC	21	21	58	7,933	専門小売り
HOME DEPOT	7	7	214	29,322	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	6	6	108	14,876	コングロマリット
INTEL CORP	25	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	23	23	263	36,063	銀行
JOHNSON & JOHNSON	17	17	292	39,978	医薬品
LOCKHEED MARTIN	5	—	—	—	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	7	7	109	15,000	保険
MASTERCARD INC	11	11	378	51,682	情報技術サービス
MICROSOFT CORP	14	14	364	49,802	ソフトウェア
MOODYS CORP	5	5	147	20,184	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	13	13	104	14,253	電力
NVIDIA CORP	12	9	155	21,296	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	8	18	145	19,932	情報技術サービス
PEPSICO INC	14	14	244	33,370	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	22	22	211	28,835	タバコ
ROSS STORES INC	14	21	174	23,883	専門小売り
SEA LTD-ADR	7	—	—	—	娯楽
SMITH (A.O.) CORP	11	11	64	8,867	建設関連製品
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	80	80	690	94,351	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	3	168	23,016	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	12	12	160	21,989	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	12	7	136	18,639	専門小売り
UNION PAC CORP	7	7	149	20,409	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO	43	43	185	25,362	銀行
MEDTRONIC PLC	—	10	90	12,395	ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY LTD	3	8	98	13,449	電子装置・機器・部品
小計	株数	617	654	7,919	1,082,012
	銘柄数<比率>	42	42	—	<23.6%>
(イギリス)			千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	25	—	—	—	タバコ
PERSIMMON PLC	21	21	39	6,376	家庭用耐久財

銘柄		株数	期首(前期末)	当期末		業種等
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
BP PLC		207	207	79	12,971	石油・ガス・消耗燃料
GSK PLC		34	—	—	—	医薬品
ASTRAZENECA PLC		10	10	113	18,533	医薬品
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		9	9	76	12,541	資本市場
RELX PLC		18	—	—	—	専門サービス
NATIONAL GRID PLC		87	—	—	—	総合公益事業
IMI PLC		19	19	25	4,113	機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	432	267	333	54,535	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD		28	28	77	10,929	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		4	4	159	22,578	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		17	17	57	8,076	専門サービス
NESTLE SA-REG		20	20	237	33,598	食品
JULIUS BAER GROUP LTD		10	14	66	9,355	資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		2	2	26	3,781	繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG		67	33	53	7,590	資本市場
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	150	121	676	95,911	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB		24	24	258	3,439	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24	24	258	3,439	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		9	9	815	15,244	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9	9	815	15,244	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		2	2	50	7,004	繊維・アパレル・贅沢品
FRESENIUS SE & CO KGAA		16	16	45	6,268	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG		24	25	98	13,665	航空貨物・物流サービス
SAP SE		9	9	89	12,401	ソフトウェア
BASF SE		11	11	49	6,903	化学
ALLIANZ SE-REG		1	1	25	3,489	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		1	1	32	4,575	保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG		11	16	89	12,511	自動車
INFINEON TECHNOLOGIES AG		24	24	61	8,581	半導体・半導体製造装置
FUCHS PETROLUB SE-PREF		22	22	65	9,156	化学
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		5	—	—	—	機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	132	133	607	84,559	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA		—	118	56	7,819	電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	118	56	7,819	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		1	1	123	17,135	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		3	6	78	10,939	電気設備
AXA SA		36	36	77	10,788	保険
ESSILORLUXOTTICA		—	3	54	7,544	繊維・アパレル・贅沢品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41	48	333	46,407	

銘柄		株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イギリス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UNILEVER PLC		36	36	168	23,390	パーソナル用品
小計	株数・金額	36	36	168	23,390	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV		1	2	136	19,050	半導体・半導体製造装置
ING GROEP NV		84	84	76	10,692	銀行
小計	株数・金額	86	87	213	29,742	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA		31	31	56	7,903	電力
INDITEX SA		14	26	65	9,104	専門小売り
小計	株数・金額	45	57	122	17,008	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.4%>	
ユーロ計	株数・金額	342	482	1,501	208,927	
	銘柄数<比率>	19	20	—	<4.6%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		46	26	914	15,915	資本市場
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED		170	80	726	12,653	機械
ATA GROUP LTD		128	238	1,892	32,941	保険
小計	株数・金額	344	344	3,533	61,510	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.3%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS		190	190	593	58,390	銀行
小計	株数・金額	190	190	593	58,390	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
(韓国)				千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD		24	24	143,692	14,972	保険
SK HYNIX INC		41	41	418,400	43,597	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS		27	27	167,165	17,418	コンピュータ・周辺機器
小計	株数・金額	93	93	729,257	75,988	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.7%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
CSL LIMITED		13	18	528	49,686	バイオテクノロジー
RIO TINTO LTD		61	—	—	—	金属・鉱業
ARISTOCRAT LEISURE LTD		43	43	155	14,626	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL AUSTRALIA BANK		114	179	537	50,577	銀行
INSIGNIA FINANCIAL LTD		300	300	87	8,183	資本市場
PILBARA MINERALS LTD		—	1,700	426	40,135	金属・鉱業
MACQUARIE GROUP LIMITED		12	12	221	20,830	資本市場
XERO LIMITED		11	11	100	9,438	ソフトウェア
小計	株数・金額	555	2,264	2,056	193,478	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<4.2%>	
合計	株数・金額	2,759	4,451	—	1,849,437	
	銘柄数<比率>	93	90	—	<40.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円	千円	%	%	%	%	%
	100,000	99,982	2.2	—	—	—	2.2
合 計	(100,000)	(99,982)	(2.2)	(—)	(—)	(—)	(2.2)
	100,000	99,982	2.2	—	—	—	2.2
	(100,000)	(99,982)	(2.2)	(—)	(—)	(—)	(2.2)

* () 内は非上場債で内書きです。
*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
イビデン 第9回社債間限定同順位特約付	0.03	100,000	99,982	2022/9/12
合 計		100,000	99,982	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%	
	1,300	1,507	205,999	4.5	—	2.7	1.8	—	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ							
<table><tr><td>スペイン</td></tr></table>	スペイン	1,000	921	128,252	2.8	—	2.8	—	—
スペイン									
合 計	—	—	334,252	7.3	—	5.5	1.8	—	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.875	200	233	31,879
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	500	598	81,798
		TSY INFL IX N/B I/L	0.25	600	675	92,322
小 計						205,999
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
	スペイン	国債証券	0.6	1,000	921	128,252
小 計						128,252
合 計						334,252

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
INVESCO DB AGRICULTURE FUND		8,000	11,000	212	29,006	0.6
ISHARES GOLD TRUST		8,000	1,000	32	4,474	0.1
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF		2,000	2,000	189	25,905	0.6
UNITED STATES OIL FUND LP		—	1,500	111	15,274	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	18,000	15,500	546	74,660	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<1.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円	
		日経225	—	116	
	債券先物取引	10年国債標準物	—	415	
外	株式先物取引	AEX	—	1,651	
		CAC40	117	—	
		CAN60	—	69	
		DAX30	121	—	
		DJIAVMN	—	46	
		EURO50	—	391	
		HANGSENG	120	—	
		IBEX	—	35	
		IBEX	112	—	
		MSCIN	—	141	
		MSCIS	—	49	
		NASDAQMN	237	—	
		SPI200	—	15	
		SPEMINI	1,977	—	
		SWISSMKT	—	15	
		CBOEVIX	—	6	
国	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)	545	—	
		TNOTE(5YEAR)	1,496	—	
		AU03YR	263	—	
		AU10YR	809	—	
		BOBL	—	1,302	
		BTP	—	377	
		BUNDS	644	—	
		BUXL	122	—	
		CANADA	431	—	
		GILTS	498	—	
		OAT10Y	139	—	
		SCHATZ	1,787	—	
		TBOND	77	—	
		T-ULTRA	258	—	

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2022年1月24日）

作成対象期間（2021年1月26日～2022年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落 率	中 期 騰 落 率						
17期(2018年1月24日)	21,698	24.6	19.8	53.9	42.9	24.2	△10.6	3.4	4,298
18期(2019年1月24日)	19,601	△ 9.7	△10.8	56.4	28.0	19.7	80.2	2.3	3,440
19期(2020年1月24日)	24,270	23.8	19.5	57.4	23.8	19.1	88.1	4.0	3,897
20期(2021年1月25日)	30,451	25.5	11.1	54.9	72.8	19.4	△51.0	2.7	4,380
21期(2022年1月24日)	35,444	16.4	11.4	55.6	27.9	8.3	△78.3	1.5	4,973

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

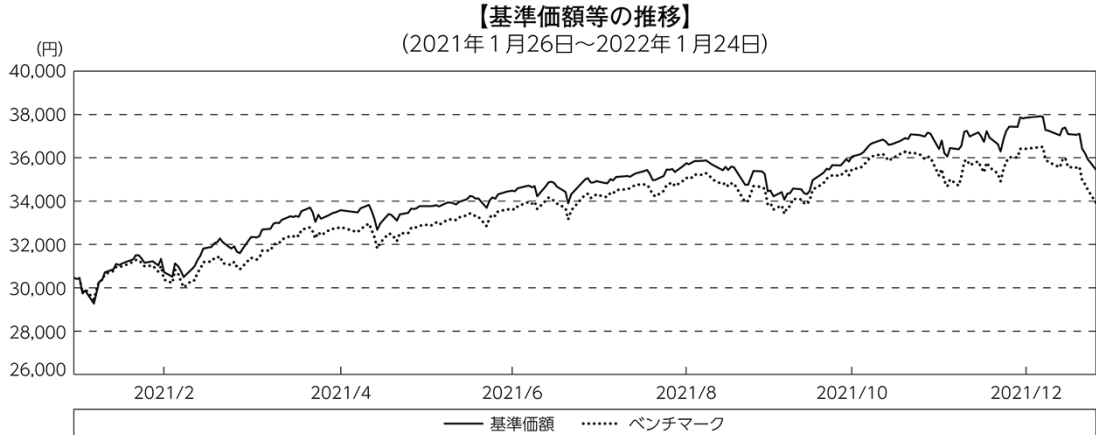
年 月 日	基 準 価 額 円	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2021年1月25日	30,451	—	—	54.9	72.8	19.4	△ 51.0	2.7
1月末	29,874	△ 1.9	△ 1.7	54.4	70.0	19.7	△ 72.0	2.7
2月末	30,717	0.9	△ 0.2	55.0	61.1	20.7	△ 43.9	3.5
3月末	32,325	6.2	2.8	55.2	61.1	18.5	△ 6.7	0.5
4月末	33,580	10.3	7.7	53.5	54.9	16.8	16.8	0.5
5月末	33,769	10.9	8.1	53.6	45.6	8.4	△ 18.1	0.9
6月末	34,481	13.2	10.5	53.1	43.3	8.7	3.1	2.4
7月末	34,926	14.7	12.7	51.9	30.0	6.7	△ 71.5	2.4
8月末	35,746	17.4	15.2	51.9	28.6	7.2	△ 79.8	2.1
9月末	34,491	13.3	11.4	55.4	30.1	9.0	△136.6	2.9
10月末	36,065	18.4	16.5	55.1	28.7	10.1	△129.0	2.1
11月末	36,793	20.8	16.5	53.5	30.4	9.9	△129.1	2.1
12月末	37,845	24.3	19.6	53.9	29.8	7.8	△ 81.1	1.4
(期 末)								
2022年1月24日	35,444	16.4	11.4	55.6	27.9	8.3	△ 78.3	1.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株式市場が上昇した環境下、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は16.4%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 世界的に株式市場が上昇したことが、株式を主要投資対象資産とする当ファンドにとってプラスに働きました。そのため、個別銘柄選択効果を除いても基準価額を押し上げる効果を生みました。
- (債券運用／－) 主要国の金利が上昇（債券価格は下落）した環境下で先進国債券を売り持ちとする戦略等がプラスに寄与したものの、債券内での地域配分がマイナスとなった結果、債券投資による効果は小幅なマイナスとなりました。
- (通貨運用／－) 為替ヘッジ（為替の売り予約）コストがマイナスに働いたことに加えて、外貨選択効果がマイナスとなった結果、通貨運用全体では基準価額を押し下げました。

(銘柄選択／－) 株式の個別銘柄選択に関しては、日本・アジア（除く日本）において当該地域の株価指数の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しました。日本の事業債投資における銘柄選択効果は軽微でした。以上より、個別銘柄選択効果全体では基準価額を小幅に押し下げました。

その他、売買費用等の要因が基準価額押し下げに影響しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<資産配分>

前期末の資産配分は、株式130.1%、債券－31.5%でした。期中のそれぞれの動きは以下の通りです。

<前半 期初～7月中旬>

【株式】

前期末時点で130%程度だった組入比率を7月には91%程度に引き下げました。

前期末時点では景気回復を背景としたリスクオンが継続するとの判断のもと株式の組入比率を100%超としていましたが、その後は、グローバルな経済成長率の鈍化が明確になることを契機に株式市場が下落に見舞われる可能性が低いと判断したことから、株式の実質組入比率を100%未満としました。

【債券】

前期末時点で－4.0年程度としていたデュレーション^(※)を、7月には－0.5年程度としました。各国中央銀行が金融政策の正常化に着手することは結果的に将来の成長率やインフレ率のオーバーシュート抑制につながると想定しました。このような見通しの下で、デュレーションのマイナス幅を縮小しました。

(※) 金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<後半 7月下旬～期末>

【株式】

7月下旬に91%程度だった投資比率を当期末には80%程度と100%未満を維持しました。7月下旬以降、グローバルな経済成長率の鈍化が明確になることを契機に株式市場が下落に見舞われる可能性を警戒し、株式投資に慎重な投資姿勢を維持しました。

【債券】

7月下旬に－0.5年程度としていたデュレーションを、当期末時点には－1.9年程度と売り持ちを維持しました。景気回復や物価上昇を背景として各国中央銀行が金融政策の正常化へと舵を切ることによって、金利上昇圧力がかけやすいとの判断の下、7月下旬以降は、債券投資に慎重な投資姿勢を維持しました。

＜株式・債券の地域別配分＞

各国の金融政策や政治情勢、地域間の景況感格差等に着目した地域配分戦略を実行しました。

＜前半 期初～7月中旬＞**【株式】**

前期末時点では、景気回復を背景とする株式市場の上昇を見込み欧州やアジア・オセアニアをベンチマークより多めの配分比率とし、ベンチマークには含まれない新興国を買い持ちとしました。一方、それまで大きく上昇したテクノロジーセクターの反落を警戒し、その影響を受けやすい北米をベンチマークより少なめの配分比率としました。

7月中旬時点では、グローバルな経済成長率鈍化を契機とする株式市場の下落を警戒し、北米、欧州、アジア・オセアニア、日本をベンチマークより少なめの配分比率としました。

【債券】

前期末時点では、主要各国の中央銀行が政策金利を当面の間低位に維持する一方で、財政政策や景気回復等を背景に長期金利には上昇圧力が加わりやすいとの判断から、長期金利上昇に備える投資姿勢としました。

7月中旬時点では、北米・日本の債券を売り持ちとした一方で、欧州の債券を買い持ちとしました。

＜後半 7月下旬～期末＞**【株式】**

7月下旬以降、グローバルな経済成長率の鈍化が明確になることを契機に株式市場が下落に見舞われる可能性を警戒し、大半の期間で日本、北米、欧州の株式を中心にベンチマークより少なめの配分比率としました。一方で、10月末以降、中国不動産セクターを起点とするシステムック・リスクの懸念が後退したと考えたことなどから、中国を中心とするアジア地域の株式をベンチマークより多めの配分比率としました。また、上記の想定の下で、ベンチマークには含まれない新興国地域を売り持ちとしました。

【債券】

米国を中心に世界各国の中央銀行が金融政策正常化に向けた姿勢を積極化していく一方で、相対的に金融緩和的な姿勢を示していたECB（欧州中央銀行）が徐々にそのスタンスを修正していく過程で、米国国債対比で欧州国債に金利上昇圧力がかかるとの判断をしました。そのもとで、9月下旬以降から当期末に至るまで、欧州国債を売り持ちの中心とした地域選択を行いました。

また、当期末時点では、主要国の中央銀行の金融政策正常化に向けた動きによって、特に、短期金利に上昇圧力がかかりやすいとの判断から、主に短期年限を売り持ち、長期年限を買い持ちとする投資を行ないました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

＜前半 期初～7月中旬＞

為替ヘッジ後の実質外貨比率を平均3%程度と低水準に抑制することで、為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

外国通貨の中では、前期末時点では、北米通貨を売り持ちとする一方、ユーロ等の欧州通貨を買い持ちとしました。2月下旬以降は、米ドル高を想定して、北米通貨を買い持ちへと転じました。7月中旬時点では、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとする一方、北米通貨を買い持ちとしました。

＜後半 7月下旬～期末＞

7月下旬から当期末にかけては、為替ヘッジ後の実質外貨比率を引き続き平均3%程度と低水準に抑制することで、為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

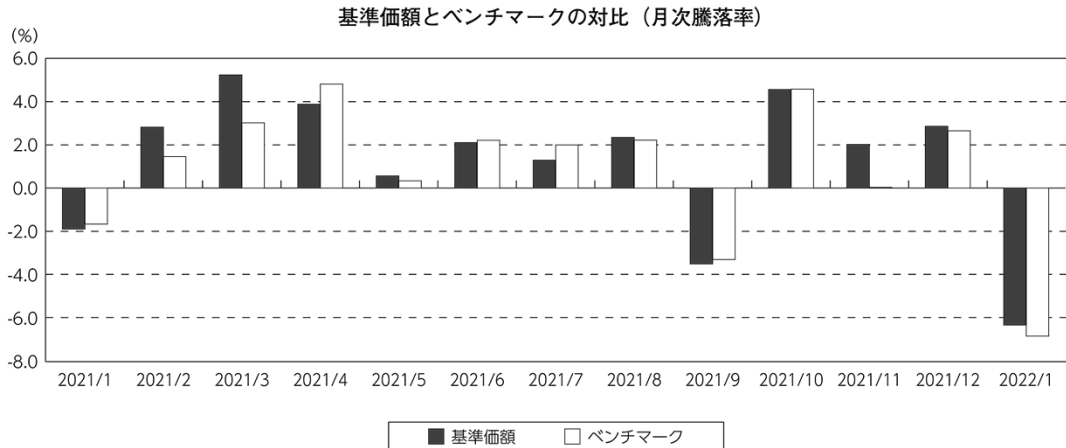
外国通貨の中では、主に北米通貨を買い持ちとする一方、豪ドル等のアジア・オセアニア通貨やユーロ等の欧州通貨を売り持ちとする外貨配分としました。特に米ドルに関しては、経済成長期待の鈍化やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策正常化へ向けた動きが金融市場で意識される結果、ドル高が生じやすいとの想定の下、買い持ちを維持しました。

〔 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープンマザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。 〕

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では5.0%ポイントのプラス

当期の基準価額騰落率は+16.4%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の+11.4%を5.0%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2021年1月は期首から当月末まで、2022年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ 株式投資において、株価が上昇基調で推移した2021年1月～7月中旬にかけて、100%を上回る株式投資比率としていたこと。株価が下落に転じた2022年1月において100%を下回る株式投資比率としていたこと。
- ・ 株式投資において、地域選択および市場選択が奏功したこと。
- ・ 債券投資において、金利が上昇する環境下で国債を売り持ちとしたこと。

(マイナス要因)

- ・ 株式投資において、日本、アジア（除く日本）における個別銘柄選択が該当地域の株価指数リターンを下回ったこと。
- ・ 債券投資において、2021年7月以降、欧州国債を売り持ちの中心とする地域配分としたこと。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

2020年半ばから急激に回復した世界経済にも、今や息切れを示す指標が散見され始めました。今後についても次に掲げる二点の理由から、世界経済は減速の様相を強めていくと判断しています。

一点目は、各国中央銀行の金融政策です。その水準もさることながら、家計や企業にとって悪材料視されるに至ったインフレ率を抑制したい各国中央銀行は、FRBやBOE（イングランド銀行）を筆頭に、2020年に行なわれた緊急対応的な政策の修正を念頭に置き、景気の急激な減速が確認されない限り、引き締めの方向への転換を図り続ける可能性が高いと考えられます。各国中央銀行のこうした姿勢の変化は実体経済にとっての悪材料であるばかりか、潤沢な流動性も背景に上昇してきたリスク資産価格の調整を通じた景気冷却効果にも配慮が必要と考えています。

二点目は、経済活動の大部分を占める家計消費や民間投資の減速が想定される点です。グローバルサプライチェーンにおける供給制約や期待インフレ率の高進に起因して拡大した仮需要の剥落、すなわち、将来の需要を先食いしてきたことに対する反動や、米欧の主要国で見られる実質賃金の低下によって、家計消費や民間投資が減速・縮小する可能性が低くはないと考えています。

●株式

上述した「世界経済の減速」と「金融引締め政策」が同時に進むことは、投資家のリスクテイク意欲に冷や水を浴びせ、株式市場が下落する可能性が低くはないと判断しています。これに備え、株式投資比率は現在の100%未満を保つ戦略をとる方針です。

株式を低位に保つ戦略に転機が訪れるとすれば、当作成期末時点で起こり始めている景気減速と金融引き締め政策が相当程度意識されて、大きな株価の下落が実現した場合には、株式の投資比率を増やす方針です。また、株価下落が実現しなくても、各国で継続的な利上げが行なわれてもなお、世界景気が堅調であり続けると市場が確信するケース、もしくは高位だった各国のインフレ率が明確に低下を始め、主要中央銀行による金融引き締めの停止が現実味を帯びるケースなどが想定されます。ただしこれらの実現は2022年後半以降と考えています。

●債券

当面は、各国で「金融引締め政策」に舵が切られることの余波から、債券市場では利回り上昇のリスクと隣り合わせの不安定な状態が続くと判断しています。そのため、当初は慎重な投資を心がけるものの、「世界経済の減速」が近い将来に追い風になると考えるため、上述した株式投資とは異なり、徐々に投資を積極化する方針です。

さらに、市場の関心が金融政策から実体景気に移ることに呼応して、市場では短期金利が上昇する一方で長期金利は安定若しくはやや低下するという傾向が、ある時点からその逆の動き

となることを想定しています。投資戦略もこれに対応して当初は長期年限に重心を置いた投資とするものの、中期年限に重心を置いた投資へ変更する方針です。その他、これまで積極的な投資を心がけてきた物価連動国債への投資については、市場における期待インフレ率が十分に高まったと判断されることからやや抑制します。

●通貨

「世界経済の減速」が日本円や米ドルに追い風になることと、主要国の中で金融政策方向転換の先陣を米国が切っていることを考え合わせると、米ドルが最も有望で、その後に日本円が続き、ユーロや英ポンドが劣後、さらに他の先進国や新興国の通貨が位置する構図が当面は続くものと判断しています。

転機となるのは連続利上げが見込まれている米国の将来の利上げの可能性が消滅するケースです。この場合、前述の米ドルの序列は大きく下がると考えています。

運用戦略上はこのような判断に基づき、当初は日本円を中立程度に保ちながら外国通貨内での米ドルの買い持ちと他通貨の売り持ちを組み合わせることを念頭に置いています。また、いずれかの時点で米ドルを売り持ちとしながら、日本円を主体にその他の通貨を買い持ちとする通貨配分に移行することが現在想定する運用戦略です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 1 月26日～2022年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 43	% 0.127	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.017)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.004)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(36)	(0.107)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.008	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.008)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	21	0.062	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(15)	(0.043)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	67	0.197	
期中の平均基準価額は、34,217円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月26日～2022年1月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 130 (10)	千円 479,255 (—)	千株 157	千円 529,246
	アメリカ	百株 85 (6)	千米ドル 1,768 (△ 0.594)	百株 87	千米ドル 694
外 国	イギリス	75	千英ポンド 191	604	千英ポンド 283
	スイス	— (—)	千スイスフラン — (△ 2)	—	千スイスフラン —
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローナ —	14	千スウェーデンクローナ 212
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	37	千ノルウェークローネ 765
	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
	ドイツ	43 (5)	256 (—)	88	135
	イタリア	—	—	1,750	75
	フランス	2	83	139	172
	イギリス	9	40	—	—
	オランダ	1 (11)	76 (—)	18	21
	スペイン	— (0.54)	— (1)	50 (34)	180 (1)
	ルクセンブルグ	—	—	16	78
	香港	357	千香港ドル 4,186	421	千香港ドル 4,370
	シンガポール	190	千シンガポールドル 614	—	千シンガポールドル —
	韓国	—	千ウォン —	25	千ウォン 200,828
	オーストラリア	353 (3)	千豪ドル 565 (9)	— (1)	千豪ドル — (0.99748)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 —	千円 — (200,000)
外 国	アメリカ 国債証券	千米ドル 2,802	千米ドル 3,621
	ユーロ 国債証券	千ユーロ	千ユーロ
	スペイン 国債証券	1,445	2,694

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付 額		売 付 額	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	INVESCO DB AGRICULTURE FUND	8,000	150	—	—
	ISHARES GOLD TRUST	45,000	780	45,000	736
	ISHARES GOLD TRUST	18,000	643	10,000	341
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	3,000	329	7,000	761
	UNITED STATES OIL FUND LP	2,000	92	2,000	94
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	—	—	15,000	468
	小 計	76,000	1,996	79,000	2,403

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 38	百万円 262	百万円 3,915	百万円 3,635
	債券先物取引	—	—	4,099	3,487
外 国	株式先物取引	19,593	21,045	8,509	7,876
	債券先物取引	29,290	31,385	46,586	47,989

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2021年1月26日～2022年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,750,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,648,903千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月26日～2022年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	920	64	7.0	829	107	12.9
株式先物取引	31,143	3,673	11.8	33,732	4,177	12.4
債券先物取引	80,767	3,487	4.3	82,071	4,099	5.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,242千円
うち利害関係人への支払額 (B)	256千円
(B) / (A)	4.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年 1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (1.5%)				
大東建託	—	1	13,420	
エクシオグループ	5.5	—	—	
食料品 (1.4%)				
明治ホールディングス	0.7	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	2.6	12,534	
アリアケジャパン	1.7	—	—	
化学 (6.5%)				
三菱瓦斯化学	5.2	4.9	10,422	
三井化学	—	3.5	11,305	
日本ゼオン	10.8	10.3	13,966	
日油	—	1.9	10,013	
ファンケル	—	2.7	7,892	
ニフコ	3.7	1.6	6,040	
医薬品 (6.9%)				
塩野義製薬	2.9	2.6	17,966	
日本新薬	3.8	2.4	17,880	
JCRファーマ	4	3.7	7,633	
第一三共	7.2	7.5	19,496	
サンバイオ	2.6	—	—	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
ニチハ	—	3.1	8,785	
鉄鋼 (—%)				
日本製鉄	9.2	—	—	
金属製品 (2.1%)				
LIXIL	5.1	4.2	11,247	
リンナイ	—	0.8	8,416	
機械 (11.3%)				
牧野フライス製作所	3.7	—	—	
SMC	0.3	0.4	26,192	
小松製作所	—	7.4	21,467	
荏原製作所	—	3.4	19,788	
ダイキン工業	0.8	0.8	19,864	
マキタ	2.3	3.4	15,789	
電気機器 (25.8%)				
イビデン	3.7	4.6	28,520	
ミネベアミツミ	—	10.4	28,714	
日立製作所	—	4	25,160	
日本電産	1.7	—	—	
日本電気	2.4	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	15.7	14.5	19,270	
アンリツ	10.5	—	—	
ソニーグループ	2.9	3.9	50,056	
TDK	1.1	6	24,810	
ウシオ電機	6.6	—	—	
太陽誘電	2.8	3.5	19,670	
日本ケミコン	5.9	—	—	
SCREENホールディングス	2.2	0.9	10,485	
東京エレクトロン	0.5	0.5	29,220	
輸送用機器 (12.0%)				
デンソー	3	3.5	30,807	
いすゞ自動車	—	10.2	14,259	
トヨタ自動車	—	11.4	25,974	
本田技研工業	9.1	6.2	20,987	
スズキ	4.2	3.9	18,220	
エフ・シー・シー	4.8	—	—	
精密機器 (—%)				
オリンパス	6.1	—	—	
その他製品 (1.3%)				
パナダイナムコホールディングス	—	1.5	12,060	
ビジョン	2.8	—	—	
任天堂	0.2	—	—	
陸運業 (1.8%)				
ヤマトホールディングス	—	7.1	16,898	
情報・通信業 (4.1%)				
大塚商会	3.8	1.1	5,291	
日本ユニシス	4.1	—	—	
日本電信電話	5.3	7.8	25,474	
KDDI	7.2	—	—	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
光通信	0.2	—	—
ソフトバンクグループ	2	1.2	6,426
卸売業 (4.1%)			
伊藤忠商事	6.3	3.7	13,627
丸紅	—	15.5	17,980
阪和興業	—	1.8	5,769
小売業 (7.7%)			
ココカラファイン	1.5	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	6.4	4.5	6,921
日本瓦斯	3.7	9.9	15,176
イズミ	4.3	2.2	6,996
ニトリホールディングス	—	0.8	13,836
ファーストリテイリング	0.2	0.4	27,272
保険業 (5.8%)			
SOMPOホールディングス	3.6	—	—
第一生命ホールディングス	4.6	9	23,062

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	4.8	4.4	29,871
その他金融業 (2.6%)			
オリックス	15.1	9.7	23,983
不動産業 (—%)			
三井不動産	5.7	—	—
三菱地所	6.1	—	—
サービス業 (4.1%)			
カカクコム	—	4.2	10,647
ディー・エヌ・エー	9.7	—	—
電通グループ	4.2	1.3	5,382
リクルートホールディングス	3.3	3.6	21,441
合 計	株 数 ・ 金 額	257	241
	銘柄数<比率>	57	53

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業 種 等
			評価額	金額	
(アメリカ)	株数	株数	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	6	17	213	24,355	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	9	—	—	—	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL C	1	1	364	41,474	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	—	1	427	48,723	インターネット販売・通信販売
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	22	—	—	—	専門小売り
AMERICAN WATER WORKS CO INC	4	—	—	—	水道
AMGEN INC	5	6	136	15,556	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	—	5	80	9,154	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	36	40	649	73,968	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	5	6	158	18,078	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	2	3	240	27,357	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	11	—	—	—	医薬品
BROADCOM INC	5	4	213	24,285	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	14	15	152	17,345	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	36	40	226	25,814	通信機器
CITIGROUP	10	10	66	7,564	銀行
COMCAST CORP-CL A	25	27	134	15,288	メディア
CONOCOPHILLIPS	13	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	4	5	240	27,418	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	18	20	154	17,641	化学
EVERSOURCE ENERGY	6	7	60	6,942	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	—	10	111	12,727	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC	21	21	90	10,322	専門小売り
HOME DEPOT	5	7	244	27,823	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	6	6	123	14,011	コングロマリット
HUMANA INC	2	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
INTEL CORP	23	25	130	14,813	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	21	23	333	37,993	銀行
JOHNSON & JOHNSON	16	17	280	31,912	医薬品
LOCKHEED MARTIN	4	5	185	21,132	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	7	7	109	12,517	保険
MASTERCARD INC	10	11	390	44,472	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	8	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	13	14	414	47,188	ソフトウェア
MOODYS CORP	5	5	170	19,462	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	—	13	107	12,226	電力
NVIDIA CORP	3	12	280	31,936	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	8	8	130	14,896	情報技術サービス
PEPSICO INC	13	14	250	28,564	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	22	22	226	25,780	タバコ
ROSS STORES INC	7	14	133	15,211	専門小売り
SEA LTD-ADR	—	7	108	12,306	娯楽
SMITH (A.O.) CORP	18	11	84	9,621	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC	10	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	80	80	996	113,431	半導体・半導体製造装置
3M CORP	11	12	207	23,589	コングロマリット
TORONTO DOMINION BANK	7	—	—	—	銀行
TRACTOR SUPPLY COMPANY	11	12	250	28,571	専門小売り
UNION PAC CORP	7	7	172	19,632	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO	39	43	230	26,276	銀行
TE CONNECTIVITY LTD	3	3	45	5,154	電子装置・機器・部品
小計	株数	株数	9,332	1,062,547	
銘柄数 < 比率 >	46	42	—	<21.4%>	
(イギリス)			千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	12	25	78	12,116	タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	50	—	—	—	タバコ
PERSIMMON PLC	21	21	53	8,261	家庭用耐久財

銘柄	株数	当 期		業 種 等
		株 数	価 値	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円
PRUDENTIAL PLC	37	—	—	保険
BP PLC	207	207	79	石油・ガス・消耗燃料
GLAXOSMITHKLINE PLC	34	34	56	医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC	200	—	—	商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC	5	10	92	医薬品
BT GROUP PLC	280	—	—	各種電気通信サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	—	9	73	資本市場
RELX PLC	39	18	40	専門サービス
COMPASS GROUP PLC	16	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC	60	87	95	総合公益事業
IMI PLC	—	19	32	機械
小 計	株 数 ・ 金 額	961	432	600
	銘柄 数 < 比 率 >	12	9	—
(スイス)	株 数	株 数	千スイスフラン	千円
ABB LTD	28	28	94	11,726
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	4	4	176	22,040
ADECCO GROUP AG-REG	17	17	81	10,179
NESTLE SA-REG	20	20	246	30,796
JULIUS BAER GROUP LTD	10	10	63	7,973
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	2	2	33	4,189
UBS GROUP AG	67	67	117	14,615
小 計	株 数 ・ 金 額	150	150	813
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—
(スウェーデン)	株 数	株 数	千スウェーデンクローナ	千円
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	24	24	290	3,598
SWEDBANK AB	14	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	38	24	290
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—
(ノルウェー)	株 数	株 数	千ノルウェークローネ	千円
EQUINOR ASA	31	—	—	—
YARA INTERNATIONAL ASA	6	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	37	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—
(デンマーク)	株 数	株 数	千デンマーククローネ	千円
NOVO NORDISK A/S-B	9	9	612	10,624
小 計	株 数 ・ 金 額	9	9	612
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—
(ユーロ…ドイツ)	株 数	株 数	千ユーロ	千円
ADIDAS AG	—	2	71	9,222
FRESENIUS SE & CO KGAA	16	16	59	7,743
FUCHS PETROLUB SE -PFD	17	—	—	—
DEUTSCHE POST AG-REG	21	24	126	16,369
SAP SE	12	9	117	15,149
BASF SE	11	11	76	9,827
ALLIANZ SE-REG	—	1	31	4,122
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1	1	39	5,158
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	11	11	82	10,681
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	24	90	11,717
METRO AG	80	—	—	—
FUCHS PETROLUB SE-PREF	—	22	88	11,399
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	—	5	18	2,426
小 計	株 数 ・ 金 額	172	132	803
	銘柄 数 < 比 率 >	8	11	—
(ユーロ…イタリア)	株 数	株 数	—	—
TELECOM ITALIA-RNC	1,750	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	1,750	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—
(ユーロ…フランス)	株 数	株 数	—	—
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	—	1	69	9,002
SCHNEIDER ELECTRIC SE	2	3	54	7,099

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	各種電気通信サービス 銀行 保険 エネルギー設備・サービス
ORANGE SA		46	—	—	—	
SOCIETE GENERALE		35	—	—	—	
AXA SA		40	36	100	12,986	
TECHNIPFMC PLC		55	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	178	41	225	29,088	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<0.6%>	
(ユーロ…イギリス)		27	36	160	20,778	パーソナル用品
UNILEVER PLC		27	36	160	20,778	
小 計	株 数 ・ 金 額	27	36	160	20,778	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…オランダ)		—	1	105	13,570	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV		—	1	105	13,570	銀行
ING GROEP NV		92	84	110	14,231	
小 計	株 数 ・ 金 額	92	86	215	27,801	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<0.6%>	
(ユーロ…スペイン)		34	—	—	—	建設・土木
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV		34	—	—	—	建設・土木
ACS ACTIVIDADES DE CONST-RTS		31	31	55	7,147	電力
RED ELECTRICA CORPORACION SA		25	14	40	5,174	専門小売り
INDITEX SA		3	—	—	—	運送インフラ
AENA SME SA		3	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	128	45	95	12,321	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	2	—	<0.2%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)		16	—	—	—	メディア
RTL GROUP		16	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	16	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	2,364	342	1,500	193,809	
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	19	—	<3.9%>	
(香港)		39	46	千香港ドル	32,334	資本市場
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		—	170	2,211	33,552	機械
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED		344	128	1,136	16,617	保険
ATA GROUP LTD		25	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
TENCENT HOLDINGS LTD		25	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	408	344	5,643	82,505	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.7%>	
(シンガポール)		—	190	千シンガポールドル	57,176	銀行
DBS GROUP HLDGS		—	190	675	57,176	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	190	675	57,176	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.1%>	
(韓国)		24	24	千ウォン	14,806	保険
DB INSURANCE CO LTD		41	41	155,043	47,549	半導体・半導体製造装置
SK HYNIX INC		52	27	497,896	19,688	コンピュータ・周辺機器
SAMSUNG ELECTRONICS		52	27	206,161	19,688	
小 計	株 数 ・ 金 額	118	93	859,100	82,044	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.6%>	
(オーストラリア)		13	13	千豪ドル	28,111	バイオテクノロジー
CSL LIMITED		61	61	343	54,269	金属・鉱業
RIO TINTO LTD		—	43	663	14,605	ホテル・レストラン・レジャー
ARISTOCRAT LEISURE LTD		114	114	178	26,615	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK		—	300	325	8,363	資本市場
INSIGNIA FINANCIAL LTD		—	12	242	19,808	資本市場
MACQUARIE GROUP LIMITED		11	11	129	10,549	ソフトウェア
XERO LIMITED		11	11	129	10,549	
小 計	株 数 ・ 金 額	200	555	1,985	162,321	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	7	—	<3.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,900	2,759	—	1,848,899	
	銘 柄 数 < 比 率 >	102	93	—	<37.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	100,000	99,887	2.0	—	—	—	2.0
(含む投資法人債券)	(100,000)	(99,887)	(2.0)	(—)	(—)	(—)	(2.0)
合 計	100,000	99,887	2.0	—	—	—	2.0
	(100,000)	(99,887)	(2.0)	(—)	(—)	(—)	(2.0)

* () 内は非上場債で内書きです。
*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
イビデン 第9回社債間限定同順位特約付	0.03	100,000	99,887	2022/9/12
合 計		100,000	99,887	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 1,300	千米ドル 1,609	千円 183,273	% 3.7	% —	% 3.7	% —	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
スペイン	1,000	1,019	131,621	2.6	—	2.6	—	—
合 計	—	—	314,895	6.3	—	6.3	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.875	200	287	32,693	2047/ 2 /15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	500	614	70,017	2027/ 7 /15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.25	600	707	80,561	2029/ 7 /15	
小 計						183,273		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.6	1,000	1,019	131,621	2029/10/31
小 計						131,621		
合 計						314,895		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
INVESCO DB AGRICULTURE FUND		—	8,000	161	18,354	0.4
ISHARES GOLD TRUST		—	8,000	278	31,735	0.6
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF		6,000	2,000	213	24,272	0.5
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY		15,000	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	21,000	18,000	653	74,361	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<1.5%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 —	百万円 289
		日経225	—	413
	債券先物取引	10年国債標準物	—	1,660
外	株式先物取引	CAC40	18	—
		CAN60	90	—
		DAX30	—	201
		DJIAVMN	—	291
		EURO50	266	—
		FT100	103	—
		FTSE/MIB	69	—
		HANGSENG	218	—
		IBEX	—	112
		MSCIN	—	350
		NASDAQMN	98	—
		SPI200	—	86
		SPEMINI	2,224	—
		SWISSMKT	122	—
		CBOEVIX	—	24
		WIG20	—	54
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	2,497
		TNOTE (5YEAR)	1,320	—
		AU03YR	1,067	—
		AU10YR	—	234
		BOBL	—	2,573
		BTP	—	131
		BUNDS	175	—
		BUXL	26	—
		CANADA	—	113
		GILTS	—	399
		OAT10Y	20	—
		TBOND	—	88
		TNOTE (10YEAR)	715	—
		T-ULTRA	476	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年 1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,763,289	52.9
公社債	414,782	7.9
投資信託受益証券	74,361	1.4
コール・ローン等、その他	1,972,336	37.8
投資信託財産総額	5,224,768	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(3,192,845千円)の投資信託財産総額(5,224,768千円)に対する比率は61.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.86円、1カナダドル=90.59円、1英ポンド=154.33円、1スイスフラン=124.72円、1スウェーデンクローナ=12.39円、1ノルウェークローネ=12.81円、1デンマーククローネ=17.35円、1ユーロ=129.13円、1ズロチ=28.5115円、1香港ドル=14.62円、1シンガポールドル=84.65円、1ウォン=0.0955円、1豪ドル=81.75円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,353,689,196
コール・ローン等	1,008,491,298
株式(評価額)	2,763,289,551
公社債(評価額)	414,782,482
投資信託受益証券(評価額)	74,361,966
未収入金	3,265,504,678
未収配当金	1,593,259
未収利息	302,228
前払費用	1,214
差入委託証拠金	825,362,520
(B) 負債	3,379,692,775
未払金	3,373,992,339
未払解約金	5,700,000
未払利息	436
(C) 純資産総額(A-B)	4,973,996,421
元本	1,403,331,194
次期繰越損益金	3,570,665,227
(D) 受益権総口数	1,403,331,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,444円

(注) 期首元本額は1,438,633,212円、期中追加設定元本額は97,743,498円、期中一部解約元本額は133,045,516円、1口当たり純資産額は3,5444円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,403,331,194円

○損益の状況 (2021年1月26日～2022年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,728,011
受取配当金	58,628,228
受取利息	2,338,481
その他収益金	2,805
支払利息	△ 1,241,503
(B) 有価証券売買損益	95,528,664
売買益	633,411,044
売買損	△ 537,882,380
(C) 先物取引等取引損益	566,994,545
取引益	1,295,151,344
取引損	△ 728,156,799
(D) 保管費用等	△ 3,035,343
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	719,215,877
(F) 前期繰越損益金	2,942,147,332
(G) 追加信託差損益金	232,756,502
(H) 解約差損益金	△ 323,454,484
(I) 計(E+F+G+H)	3,570,665,227
次期繰越損益金(I)	3,570,665,227

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。